情報漏洩事故の損失金額評価

文責:河東岩夫 2013/12/31　　金額(千円)

番号	想定シナリオ	ケース1. 委託先からの情報漏えい		ケース2. 事務所荒らしによるパソコン盗難		ケース3. 情報システム関係者による不正持出し	
	算出の前提条件	現在、売掛金の計上に利用するため、外部倉庫に出荷データを委託・保管している。データ件数は、重複を含めて144万件である。出荷データには、送付先住所、氏名、商品金額等が含まれている。委託先の社員等による内部犯行で持ち出されるリスクがある。		事務所では、パソコンに受注票データが保存されている。受注票データには、氏名、住所、電話番号、年齢、性別、過去の購入履歴等が含まれている。データ件数は、休眠顧客14千件である。パソコンが事務所荒らしに遭い、受注票データを格納したまま、盗難の損失に遭うリスクがある。		情報システム部で管理する顧客データベースには、顧客情報が格納されている。データベースには、氏名、住所、電話番号、年齢、性別、過去の購入履歴、支払い履歴、クレジットカード番号、有効期限等が含まれている。データ件数は約54万件である。情報システム関係者が、故意にUSBメモリに書き出し、持ち出すおそれがある。	
	項目	計算式	損失金額	計算式	損失金額	計算式	損失金額
1	**営業上のリスク**	(小計)	2,235,000	(小計)	949,500	(小計)	2,235,000
1.1	営業縮退リスク	(なし)		売上高万円／日×日数×影響	42,000	(なし)	
1.2	営業自粛リスク	売上高万円／日×日数×影響	420,000	(なし)		売上高万円／日×日数×影響	420,000
1.3	一時的停滞リスク	売上高万円／日×日数×影響	180,000	売上高万円／日×日数×影響	90,000	売上高万円／日×日数×影響	180,000
1.4	他社乗換リスク	売上高万円／日×日数×影響	1,090,000	売上高万円／日×日数×影響	545,000	売上高万円／日×日数×影響	1,090,000
1.5	サービス離反リスク	売上高万円／日×日数×影響	545,000	売上高万円／日×日数×影響	272,500	売上高万円／日×日数×影響	545,000
2	**業務遂行上のリスク**	(小計)	14,295	(小計)	650	(小計)	15,575
2.1	緊急対応作業	人件費千円／人・日×人数×日数	270	人件費千円／人・日×人数×日	250	人件費千円／人・日×人数×日数	1,225
2.2	応急対応作業	(なし)		(なし)		(なし)	
2.3	復旧対応作業	人件費千円／人・日×人数×日数	25	人件費千円／人・日×人数×日	400	人件費千円／人・日×人数×日数	350
2.4	休業補填	人件費千円／人・日×人数×日数	14,000	(なし)		人件費千円／人・日×人数×日数	14,000
3	**事件対応費用**	(小計)	12,410	(小計)	210	(小計)	12,410
3.1	JIPDEC対応	人件費千円／人・日×人数×日数	180	人件費千円／人・日×人数×日	180	人件費千円／人・日×人数×日数	180
3.2	記者会見	人件費千円／人・日×人数×日数	680	(なし)		人件費千円／人・日×人数×日数	680
3.3	謝罪広告	人件費千円／人・日×人数×日数＋全国紙万円×紙数	10,120	(なし)		人件費千円／人・日×人数×日数＋全国紙万円×紙数	10,120
3.4	サポートデスク	人件費千円／人・日×人数×日数	1,400	(なし)		人件費千円／人・日×人数×日数	1,400
3.5	ウェブサイト公表	人件費千円／人・日×人数×日数	30	人件費千円／人・日×人数×日	30	人件費千円／人・日×人数×日数	30
4	**本人対応費用**	(小計)	113,982	(小計)	1,085	(小計)	43,171
4.1	個別訪問	人件費千円／人・日×人数×日数	805	(なし)		人件費千円／人・日×人数×日数	288
4.2	詫び状送付	(封筒代＋封入代＋印刷代)円／部×部数	111,600	(封筒代＋封入代＋印刷代)円／部×部数	1,085	(封筒代＋封入代＋印刷代)円／部×部数	41,850
4.3	損害賠償	6千円／人×14人 (10万人に1人が告訴すると仮定)	84	(6千円／人×0人) (10万人に1人が告訴すると仮定)		7万8千円／人×5人 (10万人に1人が告訴すると仮定)	390
4.4	訴訟費用	着手金＋報酬金＝変動費万円／人×14人＋固定費万円	1,493	(なし)		着手金＋報酬金＝変動費万円／人×5人＋固定費万円	643
①	**合計**		2,375,687		951,445		2,306,156
②	**①×発生確率**	2.2%	52,000	2.5%	24,000	1.0%	23,000
③	**②×推定危険率**	暗証番号のみ使用 120%	62,400	暗証番号のみ使用 120%	28,800	開発と運用環境とが未分離 200%	46,000
	③損失金額予想/件		45		2,057		85

注)損害賠償:　代表的事例の損害賠償想定額

ケース	個人情報の内容	個人情報の一人あたり
1	氏名	顧客リスト 3千円
2	氏名＋住所	DM送付先リスト 6千円
3	氏名＋住所＋クレジット番号	通販顧客データ 18千円
4	氏名＋住所＋クレジット番号＋有効期限	通販顧客データ 78千円
5	氏名＋住所＋特定感染症病名＋クレジット番号＋有効期限	顧客の全データ 375千円

注)推定危険率　対策実施例ごとの推定危険率

区分	対策実施例	推定危険率
入退管理	鍵、暗証番号、カードの管理が不適切	1000%
	物理的な鍵のみを使用	200%
	暗証番号のみを使用	120%
	カードシステムを利用	100%
	鍵やカードと、暗証番号やパスワードを併用	20%
	生体認証を利用	10%
施錠保管	オフィス内は施錠していない	500%
	施錠忘れが頻繁に発生している	200%
	物理的な鍵で施錠しているが、オフィス内の全社員が解錠可能	100%
	物理的な鍵で施錠しており、オフィス内の一部社員のみが解錠可能	20%
	耐火金庫に保管している。(移動できる)	20%
	防犯金庫に保管している。(移動できない)	10%

区分	対策実施例	推定危険率
アクセス制限	全社員がアクセス可能	500%
	能	100%
	ディレクトリやファイルごとにアクセス権限を設定している	50%
	ディレクトリやファイルごとにアクセス権限を設定しており、定期的に、このアクセス権限を点検している	20%
	ディレクトリやファイルごとにアクセス権限を設定しており、ディレクトリやファイルごとのアクセスログを取得している	10%
システム管理	共用IDを利用しており、外注先も知っている	1000%
	共用IDを利用している	500%
	個別IDを利用し、ログを取得しているが、開発環境と運用環境を分離していない	200%
	個別IDを利用している	100%
	個別IDを利用し、ログを取得している	20%
	個別IDを利用し、ログを取得し、開発環境と運用環境を分離している	10%
	個別IDを利用し、ログを取得し、開発環境と運用環境を分離し、防犯カメラを設置している	5%